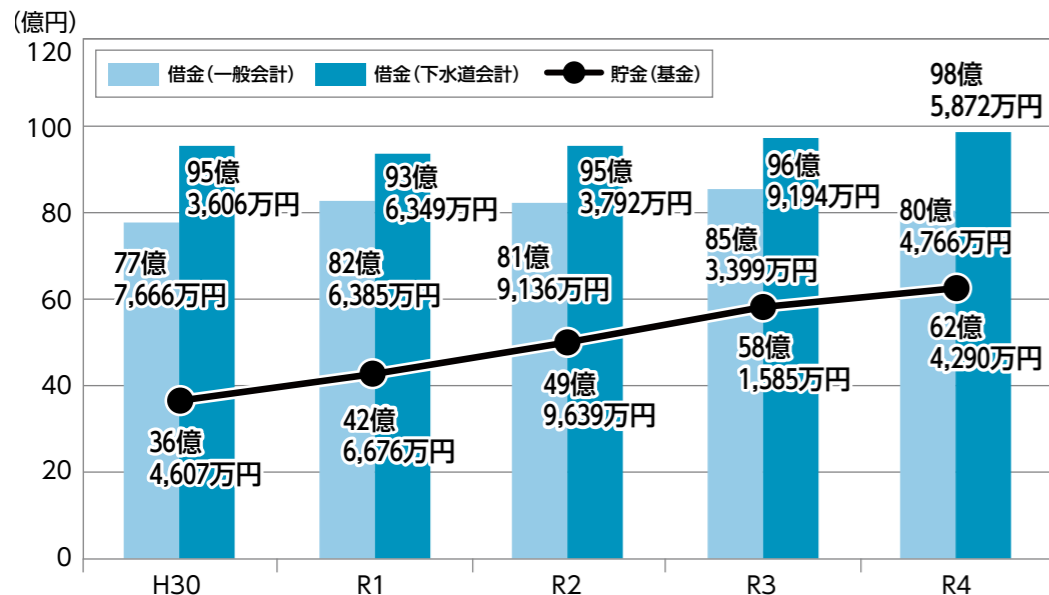


町の借金(町債)と貯金(基金)の推移



■町の借金(町債)は、令和4年度末現在で、一般会計は前年度より4億8,633万円減となりましたが、今後は大規模な公共事業が控えており、増加が見込まれています。下水道事業会計は前年度より1億6,678万円増となっており、今後も下水道整備が続くため増加が見込まれます。厳しい財政状況ではありますが、将来の負担をできる限り増やさないことに努めてまいります。

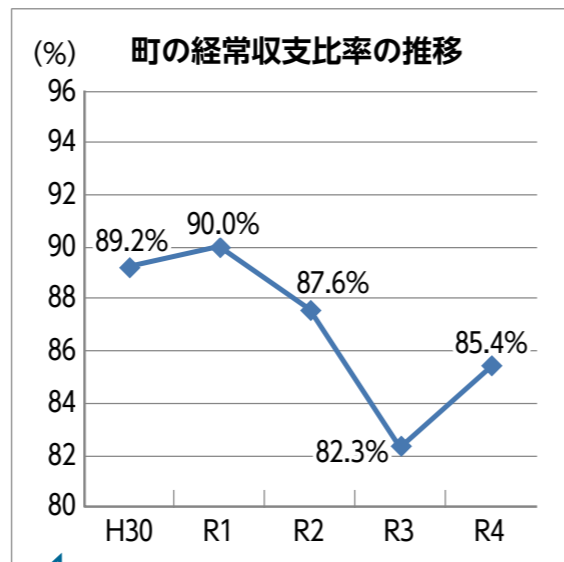
■町の貯金(基金)は、令和4年度末現在で、前年度より4億2,705万円増の62億4,290万円となっています。

令和4年度「健全化判断比率」「資金不足比率」の状況は？～町の財政健全化指標～

財政健全化指標とは、市町村の財政が健全に維持できているかをチェックするための基準です。国が定めた5つの指標により、財政の悪化に応じて「早期健全化基準(イエローカード)」「財政再生基準(レッドカード)」が提示され、早期の財政悪化を発見・改善を行うことを目的としています。

なお、町の指標は、健全な財政状況であることを表していますが、今後、人口減少や少子高齢化などの影響により、町税の減少が予想されるため、健全化判断比率の数値にも注視して、財政運営に努めてまいります。

財政健全化指標	大磯町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
①実質赤字比率	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	13.91%	20%
②連結実質赤字比率	※赤字額ではないため、数字は表示されません。	18.91%	30%
③実質公債費比率	4.7%	25%	35%
④将来負担比率	11.9%	350%	
⑤資金不足比率	※不足額が発生しないため、数字は表示されません。	20%	



【グラフから分かること！】

- 町税など毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費や扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表しています。
- 令和4年度は、人件費や物件費、扶助費の増加などにより、経常的に支出される経費が増えた結果、前年度より3.1%の増加となりました。

各比率の説明

- ①実質赤字比率：一般会計の赤字の大きさを示す。
- ②連結実質赤字比率：町の全ての会計の赤字の大きさを示す。
- ③実質公債費比率：借入金の当該年度の返済額の大きさ(資金繰りの程度)を示す。
- ④将来負担比率：今後支払わなければならないものの大きさを示す。
- ⑤資金不足比率：各公営企業(町では下水道事業)の事業規模に対する資金の不足額を示す。

令和4年度 特別会計・企業会計 決算報告

※特別会計とは・・・特定の収入を財源として行われるもので、一般会計とは区分して経理する会計
 ※企業会計とは・・・事業ごとに収益をあげて行われるもので、一般会計から独立して経理する会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業を合わせた歳出決算額は、合計75億1,908万円の前年度に比べ1億2,705万円減となっています。

下水道事業会計は、収益的支出決算額は8億7,392万円の前年度と比較して1,615万円の減、資本的支出決算額は16億8,167万円の前年度より9,026万円の増となっています。

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳出決算額前年度比較
国民健康保険事業	34億6,123万円	34億2,405万円	↓
後期高齢者医療	10億3,883万円	10億1,822万円	↑
介護保険事業	32億3,487万円	30億7,681万円	↓

企業会計名	収入決算額	支出決算額	支出決算額前年度比較	
下水道事業	収益的	9億3,758万円	8億7,392万円	↓
	資本的	13億9,999万円	16億8,167万円	↑

※資本的収支の不足分は、留保資金などで補っています。

●国民健康保険事業

歳入減の主な要因は、被保険者数の減による国民健康保険税の減少や保険給付費の減少による県支出金の減などによるものです。被保険者数は、6,627人で、1人当たりの給付費は前年度より4,948円多い33万1,249円となっており、歳入に占める保険料の割合は21.9%でした。

●後期高齢者医療

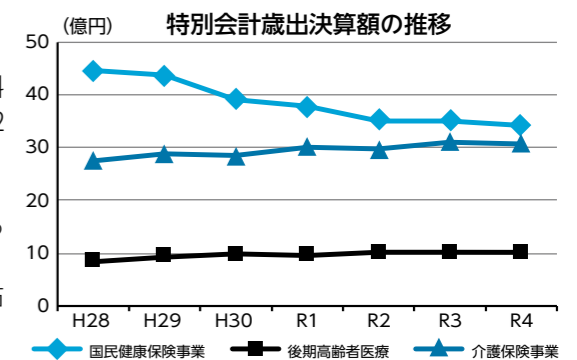
歳入増の主な要因は、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増加などによるものです。被保険者数は、前年度より310人多い6,272人で、歳入に占める保険料の割合は57.5%でした。

●介護保険事業

歳入減の主な要因は、保険給付費の減に伴う交付金の減少などによるものです。被保険者数は、前年度より19人少ない11,119人で、要支援・要介護認定者数は、前年度より43人多い1,910人でした。また、歳入に占める保険料の割合は22.6%でした。

●下水道事業

公共下水道整備区域面積26.47haの実施により、累計は523.80haとなっています。また、令和4年度末現在における供用開始(下水道が使用できる)区域内の公共下水道接続率は、78.4%となりました。



町の一般会計を家計簿にたとえると ～1世帯の年収を500万円とした場合～

収入			支出		
区分	決算	構成比	区分	決算	構成比
給料(町税)	198万円	39.7%	生活費(人件費・物件費)	183万円	39.2%
実家などからの援助(交付税・交付金・国県支出金)	209万円	41.7%	子どもへの仕送り(繰出金)	67万円	14.3%
家賃収入(財産収入など)	21万円	4.3%	ローン返済(公債費)	29万円	6.2%
借入金(町債)	9万円	1.7%	家の増改築など(普通建設事業費)	31万円	6.6%
預金の取崩し(繰入金)	30万円	5.9%	医療費・学費(扶助費)	86万円	18.4%
その他(繰越金など)	33万円	6.7%	預金(積立金)	40万円	8.5%
合計	500万円	100%	税金・交際費・投資など(補助費など)	32万円	6.8%
			合計	468万円	100%